令和5年度
省庁別財務書類の概要

令和7年1月
厚 生 労 働 省

厚生労働省の任務と組織等の概要

厚生労働省の任務（厚生労働省設置法第3条）

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

組織等

年度末定員 ・・・ 33,517名

（内部部局）

- 大臣官房
- 医政局
  （所管法人）・・・（独）国立病院機構
  （独）地域医療機能推進機構
- 健康・生活衛生局
  - 感染症対策部
- 医薬局
  （所管法人）・・・（独）医薬品医療機器総合機構
- 労働基準局
  （特別会計）・・・労働保険特別会計（労災勘定、徴収勘定）
  （所管法人）・・・（独）労働者健康安全機構
  - 安全衛生部
- 職業安定局
  （特別会計）・・・労働保険特別会計（雇用勘定）
  （所管法人）・・・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 雇用環境・均等局
  （所管法人）・・・（独）勤労者退職金共済機構
- 社会・援護局
  （所管法人）・・・（独）福祉医療機構
  - 障害保健福祉部
    （所管法人）・・・（独）国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- 老健局
- 保険局
  （特別会計）・・・年金特別会計（健康勘定）
  （所管法人）・・・全国健康保険協会
- 年金局
  （特別会計）・・・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、子ども・子育て支援勘定、業務勘定）
  （所管法人）・・・日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人
- 人材開発統括官
  （所管法人）・・・外国人技能実習機構
- 政策統括官
  （所管法人）・・・（独）労働政策研究・研修機構

（外局）

- 中央労働委員会

（地方支分部局）

- 地方厚生局
- 都道府県労働局

（施設等機関）

- 検疫所
- 国立社会保障・人口問題研究所
- 国立ハンセン病療養所
- 国立感染症研究所
- 国立医薬品食品衛生研究所
- 国立保健医療科学院
- 国立障害者リハビリテーションセンター

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

※　億円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがあります。

貸借対照表（令和5年度末）

（単位：億円）

	令和4年度（令和5年3月31日）	令和5年度（令和6年3月31日）		令和4年度（令和5年3月31日）	令和5年度（令和6年3月31日）
＜　資　産　の　部　＞			＜　負　債　の　部　＞		
現金・預金	239,697	247,664	未払金	88,787	90,565
たな卸資産	81	107	支払備金	2,672	2,691
未収金等	57,954	57,633	未経過保険料	258	284
貸付金	1,327	－	賞与引当金	185	188
運用寄託金	1,147,166	1,156,297	退職給付引当金	2,713	2,660
その他の債権等	1	0	責任準備金	77,540	77,167
貸倒引当金	▲ 12,553	▲ 11,281	公的年金預り金	1,230,310	1,255,065
有形固定資産	5,228	5,204	借入金	14,367	14,348
国有財産（公共用財産を除く）	5,028	5,020	その他の債務等	46	82
物品	200	184	**負　債　合　計**	1,416,882	1,443,055
無形固定資産	805	1,022	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	72,412	73,053	資産・負債差額	95,239	86,645
資　産　合　計	1,512,121	1,529,701	**負債及び資産・負債差額合計**	1,512,121	1,529,701

業務費用計算書（令和5年度）

（単位：億円）

	令和4年度（自　令和4年4月1日）（至　令和5年3月31日）	令和5年度（自　令和5年4月1日）（至　令和6年3月31日）
人件費	2,660	2,705
賞与引当金繰入額	185	188
退職給付引当金繰入額	222	171
その他の社会保障費	672,709	675,169
補助金等	257,124	207,252
委託費等	3,428	3,148
独立行政法人運営費交付金	4,305	4,672
庁費等	7,135	4,280
その他の経費	8,358	7,434
減価償却費	418	423
貸倒引当金繰入額	4,187	2,945
責任準備金繰入額	4,002	▲ 373
支払利息	15	39
資産処分損益	7	29
出資金評価損	0	887
本年度業務費用合計	964,762	908,975

～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

○　厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（労働保険特別会計、年金特別会計（内閣府所管を除く）及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

○　運用寄託金は、資産総額の約7割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。

○　現金及び預金は、資産総額の約1割を占めています。これは、年金特別会計（14兆126億円）、労働保険特別会計（10兆7,537億円）における積立金等の残高です。

○　資産の増加の主な要因は、「運用寄託金」について、9,131億円増加したことによるものです。

（負債）

○　公的年金預り金が負債総額の約8割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。

○　負債の増加の主な要因は、「公的年金預り金」について、2兆4,754億円増加したことによるものです。

～業務費用計算書のポイント～

○　年金給付費（厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費）や、失業等給付費、労災保険給付費などの社会保障費が費用合計額の約7割を占めています。

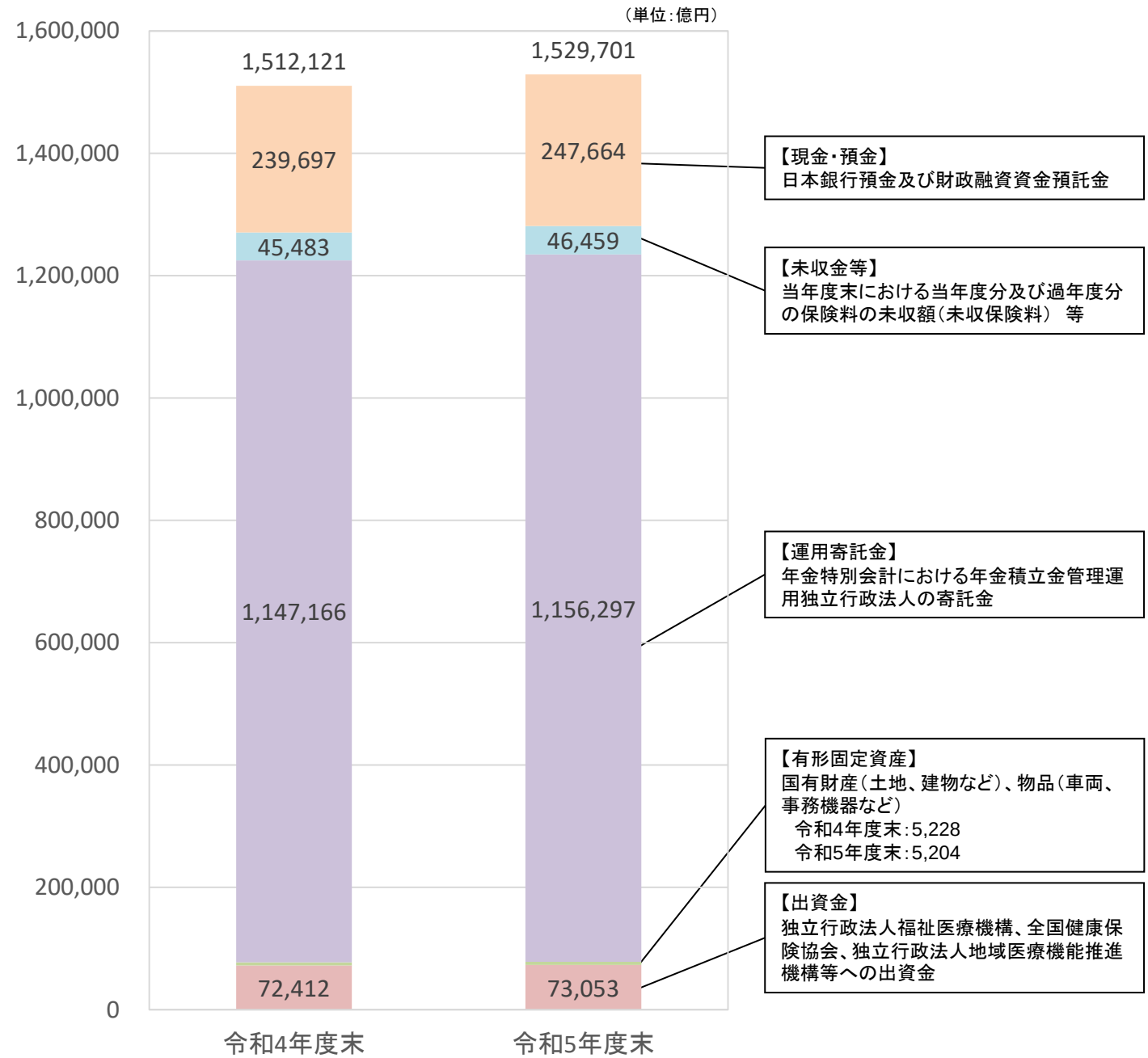
○　業務費用計算書の主な減少内容は、補助金等の減少（前年度比▲4兆9,872億円）で、主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少です。

省庁別財務書類　ストックの状況（貸借対照表）

資　産（152兆9,701億円）

主な増減要因等について（対前年度末比　＋1兆7,579億円）

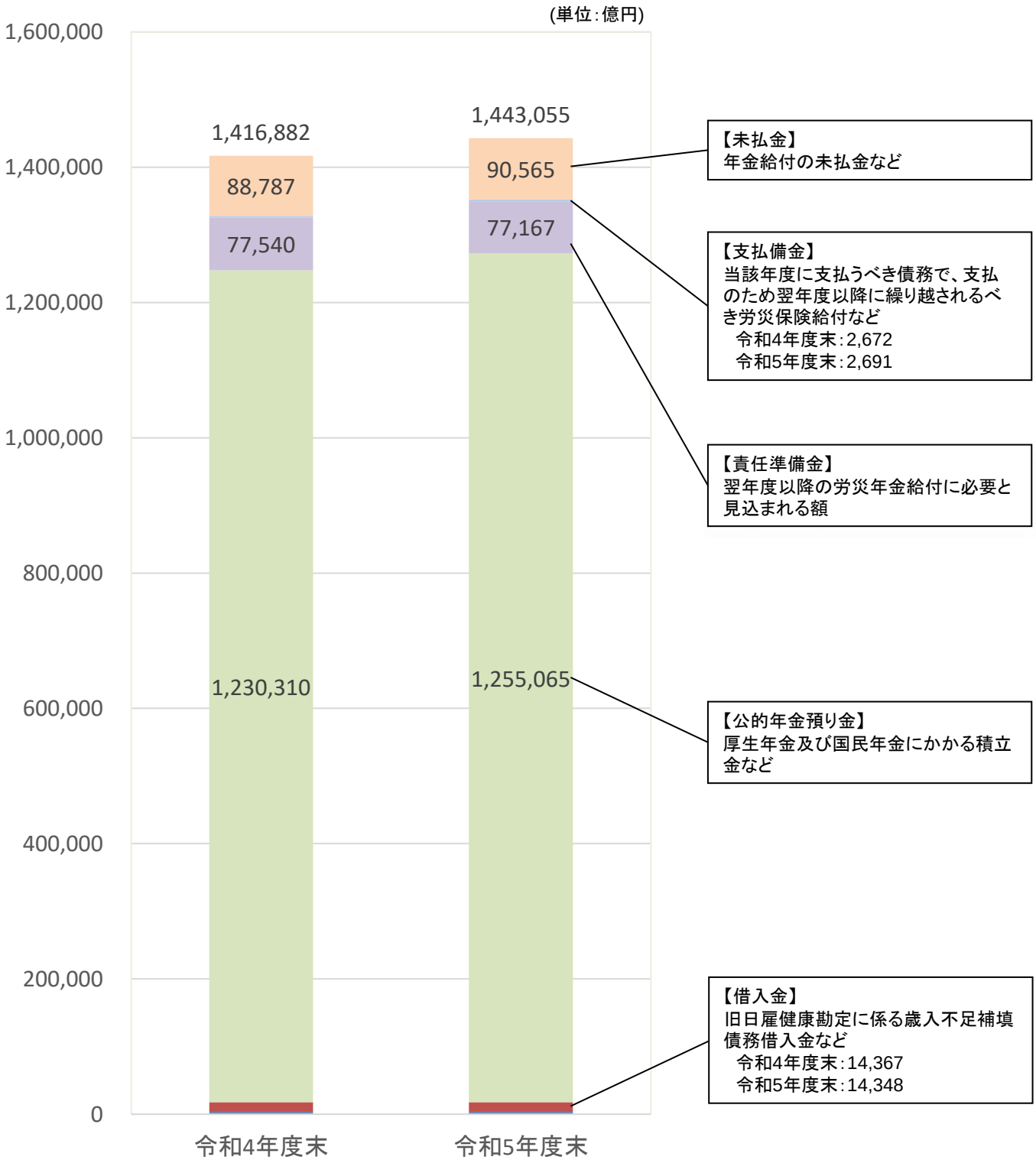
- **運用寄託金（115兆6,297億円：対前年度末比　＋9,131億円）**
  - 主に年金特別会計厚生年金勘定の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託の増加による増加
- **現金・預金（24兆7,664億円：対前年度末比　＋7,966億円）**
  - 主に労働保険特別会計雇用勘定の財政融資資金預託金等の増加による増加
- **出資金（7兆3,053億円：対前年度末比　＋640億円）**
  - 主に年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会に対する出資金の増加による増加



負　債（144兆3,055億円）

主な増減要因等について（対前年度末比　＋2兆6,173億円）

- **公的年金預り金（125兆5,065億円：対前年度末比　＋2兆4,754億円）**
  - 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金の運用寄託金の増加による増加
- **未払金（9兆565億円：対前年度末比　＋1,777億円）**
  - 主に年金特別会計基礎年金勘定の年金給付費の未払金の増加による増加

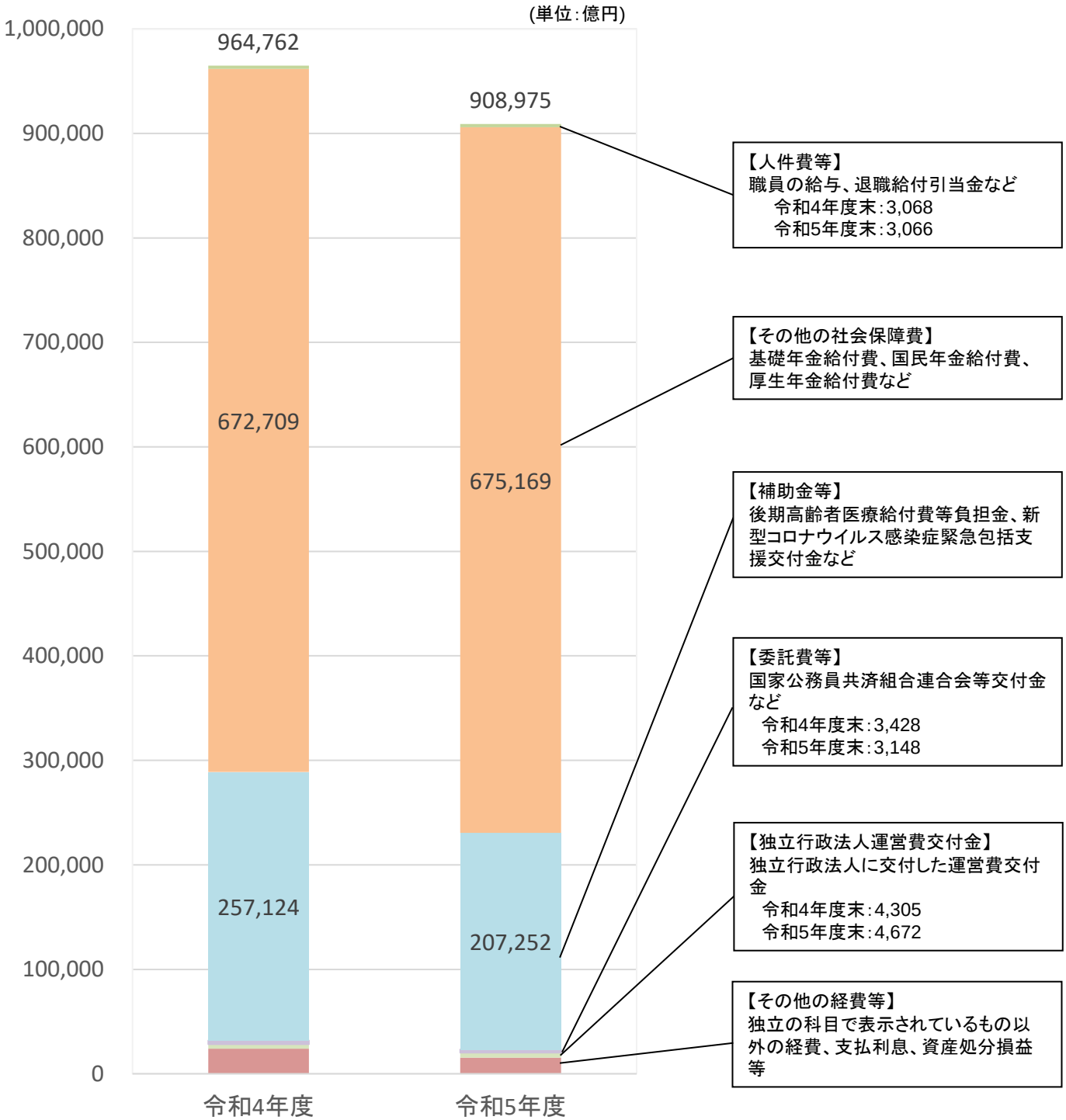


フローの状況

費　用　（90兆8,975億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比　▲5兆5,786億円）

- **補助金等（20兆7,252億円：対前年度比　▲4兆9,872億円）**
  - 主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少による減少



（参考）連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表（令和5年度末）

（単位：億円）

	令和4年度（令和5年3月31日）	令和5年度（令和6年3月31日）		令和4年度（令和5年3月31日）	令和5年度（令和6年3月31日）
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	335,131	344,999	未払金	90,494	92,575
有価証券	2,037,118	2,497,806	支払備金	3,824	3,885
たな卸資産	242	279	賞与引当金	905	930
未収金等	62,338	61,358	退職給付引当金	9,331	9,264
貸付金	58,811	55,766	独立行政法人等債券	4,381	4,131
貸倒引当金	▲ 13,581	▲ 12,754	借入金	68,778	67,511
有形固定資産	27,893	27,612	責任準備金	135,334	135,613
国有資産等（公共用財産を除く）	25,299	24,963	公的年金預り金	1,230,310	1,255,065
物品等	2,594	2,649	その他の債務等	3,588	3,073
無形固定資産	1,723	2,077	負債合計	1,546,949	1,572,051
出資金	64	62	＜資産・負債差額の部＞		
その他の資産	2,670	2,756	資産・負債差額	965,462	1,407,914
資産合計	2,512,412	2,979,965	負債及び資産・負債差額合計	2,512,412	2,979,965

業務費用計算書（令和5年度）

（単位：億円）

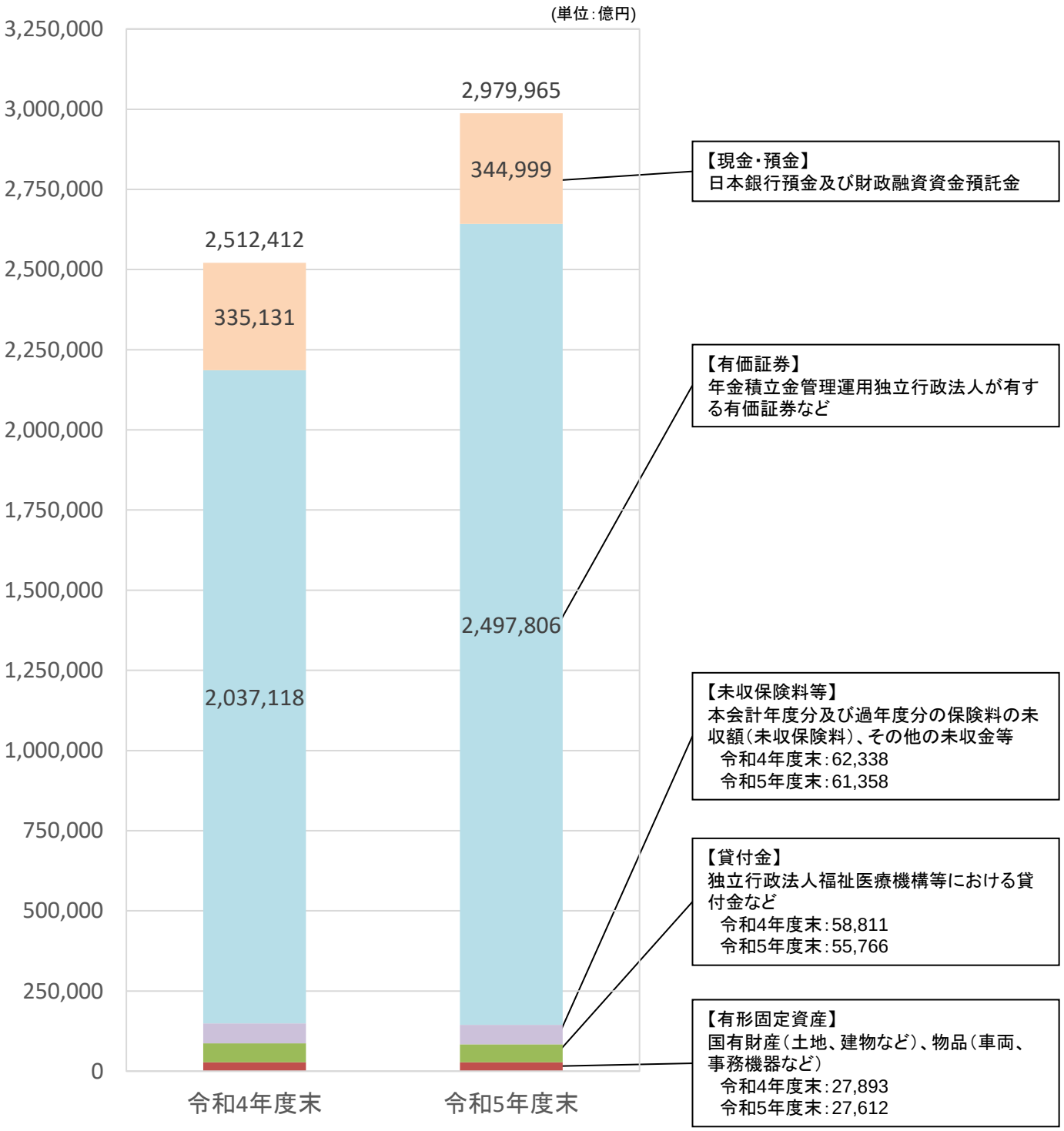
	令和4年度（自 令和4年4月1日）（至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月1日）（至 令和6年3月31日）
人件費	13,252	13,127
賞与引当金繰入額	905	930
退職給付引当金繰入額	1,119	1,045
その他の社会保障費	643,483	647,066
補助金等	243,897	185,722
委託費等	5,510	5,302
庁費等	7,135	4,280
その他の経費	62,774	63,356
減価償却費	2,192	2,202
責任準備金繰入額	4,774	274
貸倒引当金繰入額	4,507	3,468
支払利息	298	307
資産処分損益	34	51
その他の臨時損失等	101	68
本年度業務費用合計	989,989	927,203

連結財務書類　ストックの状況（貸借対照表）

資　産（297兆9,965億円）

主な増減要因等について（対前年度末比　＋46兆7,553億円）

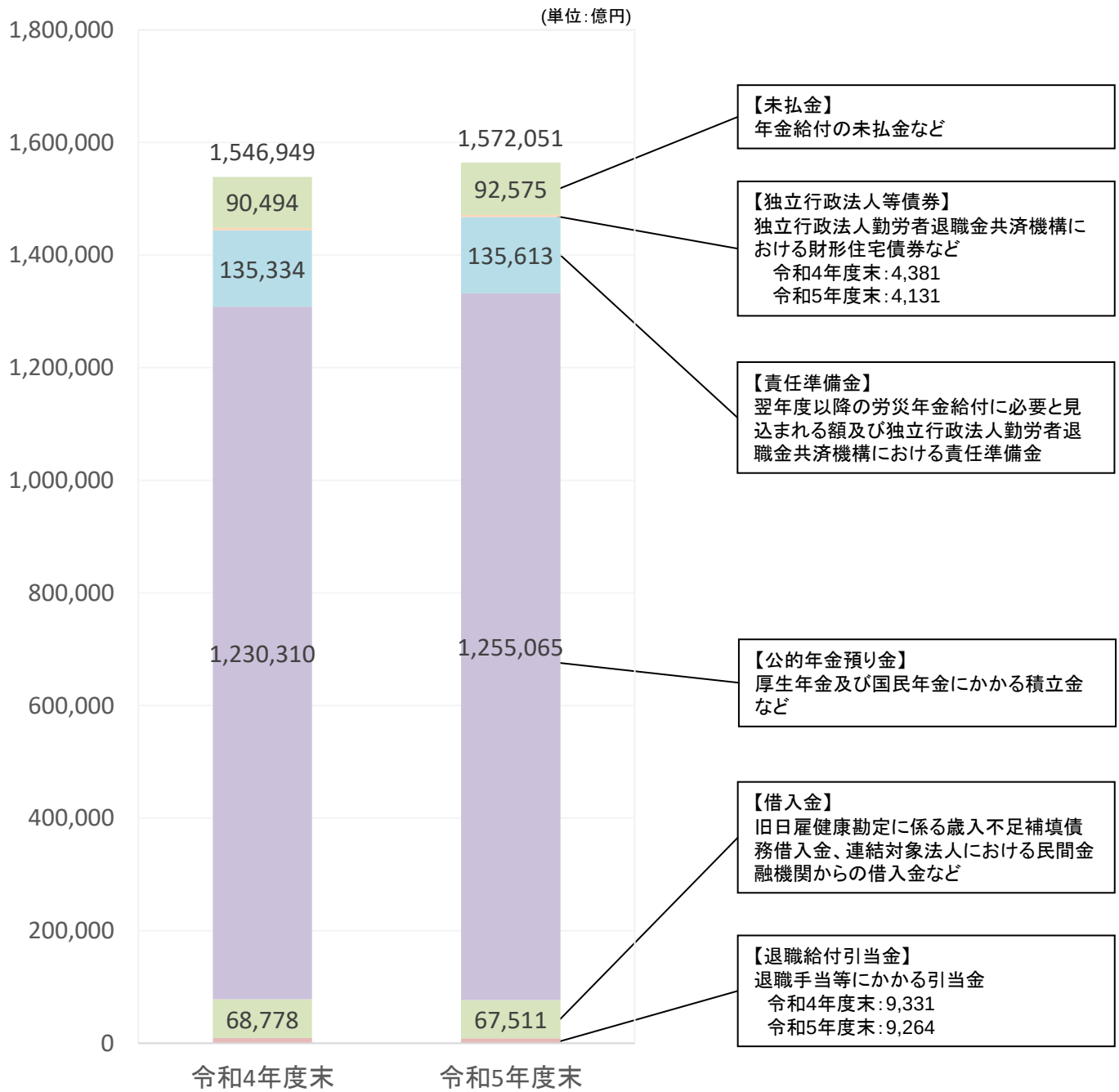
- **有価証券（249兆7,806億円：対前年度比　＋46兆688億円）**
  - 主に年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券の時価総額の増加による増加



負　債（157兆2,051億円）

主な増減要因等について（対前年度末比　＋2兆5,102億円）

- **公的年金預り金（125兆5,065億円：対前年度比　＋2兆4,754億円）**
  - 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金の運用寄託金の増加による増加
- **未払金（9兆2,575億円：対前年度比　＋2,081億円）**
  - 主に年金特別会計基礎年金勘定の年金給付費の未払金の増加による増加

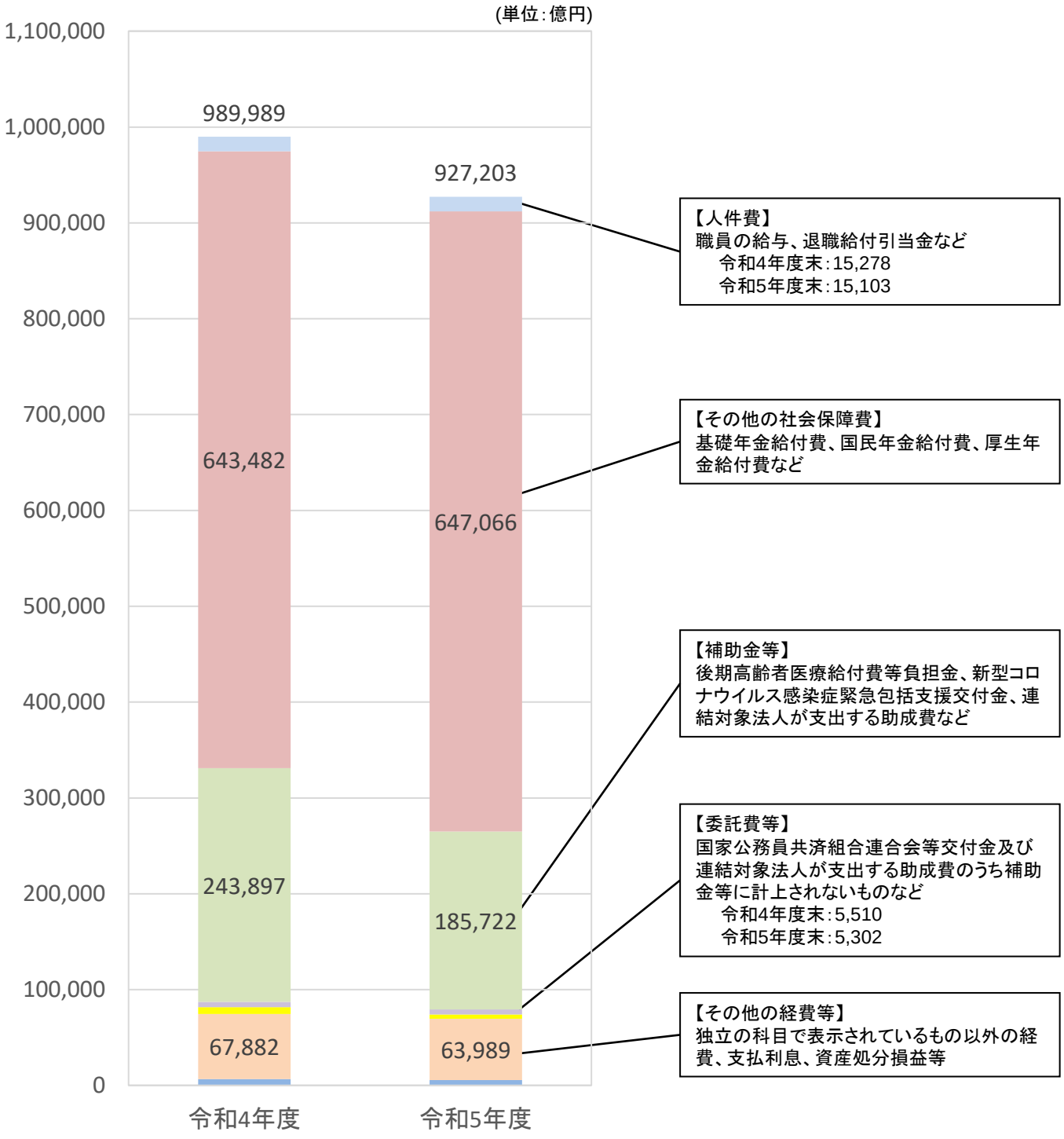


連結財務書類　フローの状況

費　用　（92兆7,203億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比　▲6兆2,785億円）

- **補助金等（18兆5,722億円：対前年度比　▲5兆8,175億円）**
  - 主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少等による減少



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、国から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和5年度連結財務書類における連結対象法人（※）は以下のとおりです。

〇独立行政法人等　20法人

（独）福祉医療機構、（独）国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、（独）勤労者退職金共済機構、（独）医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、（独）国立病院機構、（独）労働政策研究・研修機構、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構、（独）労働者健康安全機構、（独）地域医療機能推進機構、年金積立金管理運用独立行政法人、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立循環器病研究センター、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会、外国人技能実習機構

※上記法人名は令和6年3月31日現在のもの。